

償還 運用報告書 (全体版)

第21期<償還日 2022年1月13日>

日本実力株ファンド (DC年金)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2002年2月15日から2022年1月13日までです。	
運用方針	主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券への投資を通じて、様々な構造改革を行い、ディスデフレーションの恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できるわが国の株式へ実質的に投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的に運用を行います。	
主要投資対象	日本実力株ファンド (DC年金)	リアルエコノミー マザーファンド 受益証券。
	リアルエコノミー マザーファンド	わが国の取引所上場株式。
運用方法	主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券への投資を通じてわが国の上場株式へ投資することで、積極運用を行います。	
組入制限	日本実力株ファンド (DC年金) のリアルエコノミー マザーファンド 組入上限比率	制限なし。
	リアルエコノミー マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を考慮して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこととします。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：リアルエコノミー (DC年金)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本実力株ファンド (DC年金)」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

日本実力株ファンド (DC年金)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額		
	(分配落)	税金 込	み 金	期 騰	中 落				(参考指数)	期 騰
17期 (2018年6月20日)	円 20,908		円 10		% 12.6	ポイント 1,389.60	% 10.7	% 94.6	% -	百万円 103
18期 (2019年6月20日)	17,781		10		△14.9	1,246.54	△10.3	95.1	-	92
19期 (2020年6月22日)	17,577		10		△1.1	1,178.10	△5.5	95.2	-	87
20期 (2021年6月21日)	22,470		10		27.9	1,479.41	25.6	82.6	-	123
(償還日) 2022年1月13日	(償還価額) 27,635.61		0		23.0	1,628.75	10.1	-	-	3

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年6月21日	円 22,470	% -	ポイント 1,479.41	% -	% 82.6	% -
6月末	23,059	2.6	1,514.38	2.4	91.4	-
7月末	22,659	0.8	1,485.85	0.4	93.0	-
8月末	23,214	3.3	1,511.14	2.1	95.1	-
9月末	24,560	9.3	1,588.70	7.4	90.3	-
10月末	24,666	9.8	1,563.91	5.7	90.2	-
11月末	24,285	8.1	1,482.66	0.2	87.6	-
12月末	24,619	9.6	1,545.18	4.4	-	-
(償還日) 2022年1月13日	(償還価額) 27,635.61	23.0	1,628.75	10.1	-	-

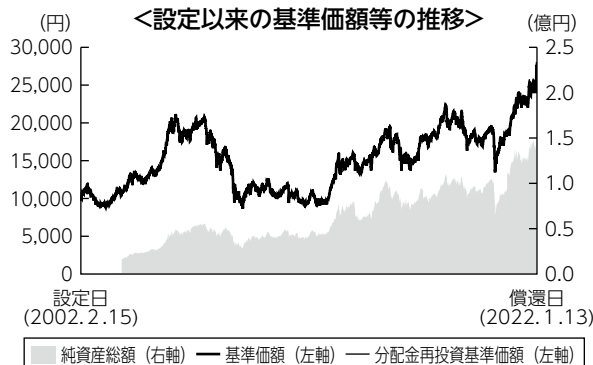
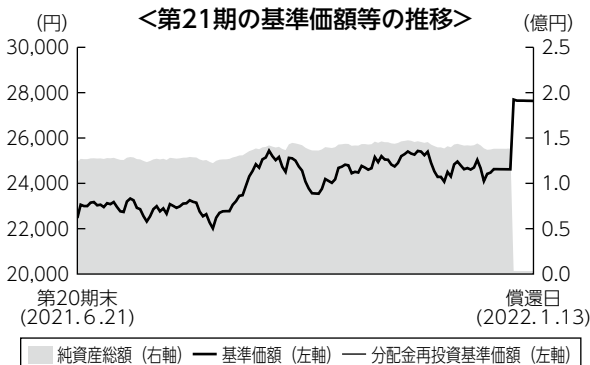
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■設定以来の運用経過（2002年2月15日から2022年1月13日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第21期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

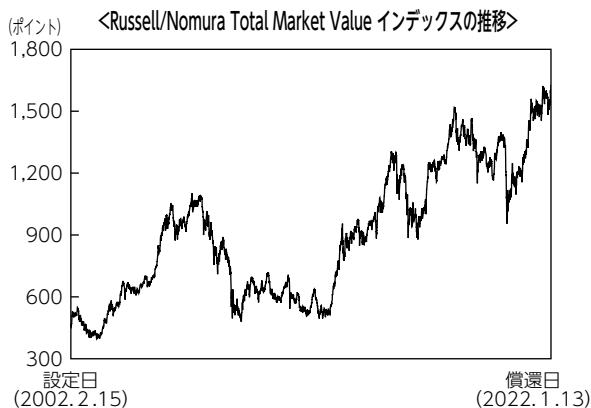
当ファンドは、リアルエコノミー マザーファンドにおいて、業績や資産価値の向上が期待でき、株価が割安と判断される企業の株式に投資を行うことで基準価額の上昇をめざしました。

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の感染状況や各国の金融政策変更などを睨んだ一進一退の動きとなりましたが、企業業績の拡大を背景に前期末比では上昇し、基準価額も上昇しました。

設定来では、リーマンショックによる経済への打撃、株式市場の大幅な下落を経たのち、安倍政権による積極的な財政政策、金融政策が企業業績を押し上げ、市場の需給も改善したことから国内株式市場は上昇し、基準価額も上昇しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、株式市場は一時的に下げたものの、主要国の金融緩和策などから再び大きく上昇し、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額も設定来で上昇となりました。

設定来の投資環境

設定当初の国内株式市場は、ITバブル崩壊後の下落局面にありましたが、その後、企業業績の回復に支えられる形で上昇基調となりました。2007年後半に米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の信用収縮が始まり、その後、世界的な経済の混乱に波及した、いわゆるリーマンショックが起り、株式市場は大幅に下落しました。FRB（米連邦準備制度理事会）の大胆な金融緩和策により一旦は落ち着いたものの、欧州債務問題や東日本大震災などが重しとなり、2012年まで下落基調が続きました。2013年に入ると安倍政権によるアベノミクスが奏功し、特に金融緩和策による需給改善が株式市場を大きく上昇させました。2017年に就任した米トランプ大統領による大型減税などの政策は、市場のリスク選好度を更に高めるものとなりました。2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一時的に大きく下落しましたが、主要国の金融緩和策の継続や景気回復期待などから再び大きく上昇しました。



設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

期間を通して、リアルエコノミー マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。マザーファンドにおいては、ファンドの償還に向けて、2021年12月に組入資産の現金化を進めました。

●リアルエコノミー マザーファンド

リアルエコノミー マザーファンドでは、様々な構造改革を行い、ディスデフレーション（デフレの終息）の恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、基準価額の上昇をめざしました。銘柄選定については、EBITDA倍率^(※)、PBR、景気感応度を用いた定量スクリーニングを行い、スクリーニングで抽出された銘柄に業界分析や業績動向などの定性判断を加えて行いました。

(※) EBITDA倍率とは、企業の市場価値とキャッシュフロー（EBITDA）に着目した指標です。

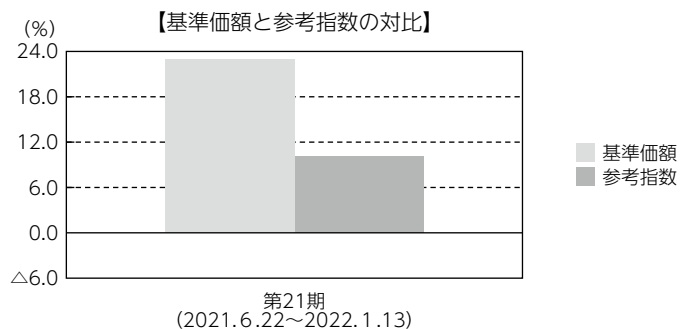
EBITDA倍率=企業の市場価値/EBITDA

企業の市場価値=株式時価総額+少数株主持分+有利子負債-現金・預金-有価証券

EBITDA=当期利益+少数株主損益+支払利息・割引料+法人税等+減価償却実施額

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2021年6月22日 ～2022年1月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	225円	0.931%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24,196円です。
(投信会社)	(79)	(0.326)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(131)	(0.543)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(15)	(0.062)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.020)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	230	0.952	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

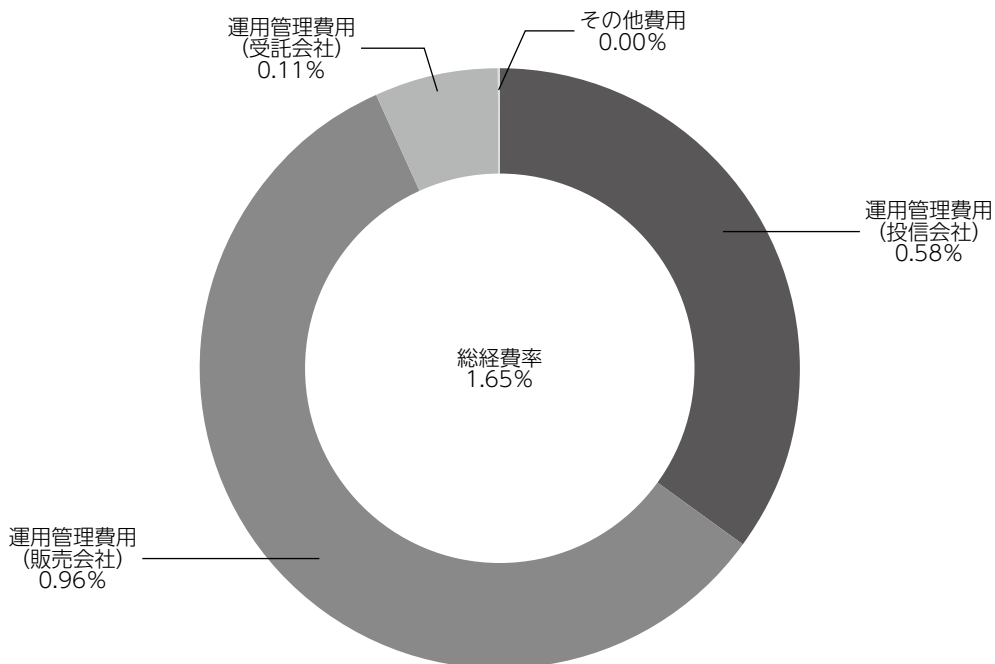
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年6月22日から2022年1月13日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
リアルエコノミー マザーファンド	千□ 1,897	千円 4,820	千□ 54,161	千円 140,843

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	リアルエコノミー マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	176,303千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	122,737千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.43

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年6月22日から2022年1月13日まで）

【日本実力株ファンド（DC年金）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	27千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	6千円
(B)／(A)	22.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【リアルエコノミー マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 31	百万円 7	% 23.0	百万円 145	百万円 4	% 2.8

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 -	百万円 3	百万円 -	百万円 3	商品性を適正に維持するための取得

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	
	口	数
リアルエコノミー マザーファンド		千口 52,263

■投資信託財産の構成

2022年1月13日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 3,471	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,471	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月13日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	3,471,979円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,471,979
(B) 負 債	88,855
未 払 信 託 報 酬	88,855
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,383,124
元 本	1,224,190
償 還 差 損 益 金	2,158,934
(D) 受 益 権 総 口 数	1,224,190口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額(C/D)	27,635円61銭

(注) 期首における元本額は55,051,171円、当期中における追加設定元本額は3,278,848円、同解約元本額は57,105,829円です。

■損益の状況

当期 自 2021年6月22日 至 2022年1月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△23円
受 取 利 息	189
支 払 利 息	△212
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,830,330
売 買 損 益	13,045,883
売 買 損 益	△11,215,553
(C) 信 託 報 酬 等	△1,211,994
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	618,313
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	689,035
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	851,586
(配 当 等 相 当 額)	(1,451,774)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△600,188)
(G) 合 計(D+E+F)	2,158,934
償 還 差 損 益 金(G)	2,158,934

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2002年2月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年1月13日		資産総額	3,471,979円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は 追加信託	負債総額	88,855円
				純資産総額	3,383,124円
受益権口数	1,000,000口	1,224,190口	224,190口	受益権口数	1,224,190口
元本額	1,000,000円	1,224,190円	224,190円	1万口当たり償還金	27,635円61銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,000,000円	1,081,683円	10,817円	0円	0.00%
第2期	1,000,000	982,205	9,822	0	0.00
第3期	17,401,898	23,033,394	13,236	0	0.00
第4期	19,683,742	27,265,092	13,852	10	0.10
第5期	24,177,400	43,444,971	17,969	10	0.10
第6期	26,552,308	54,695,157	20,599	10	0.10
第7期	30,721,765	48,960,613	15,937	10	0.10
第8期	33,966,045	38,635,217	11,375	10	0.10
第9期	37,944,497	42,811,002	11,283	10	0.10
第10期	40,490,475	41,283,208	10,196	10	0.10
第11期	45,601,651	43,259,629	9,486	10	0.10
第12期	48,458,620	66,725,195	13,770	10	0.10
第13期	43,133,444	63,905,447	14,816	10	0.10
第14期	54,054,744	101,534,144	18,784	10	0.10
第15期	51,038,471	74,757,246	14,647	10	0.10
第16期	46,897,693	87,152,619	18,584	10	0.10
第17期	49,737,351	103,993,252	20,908	10	0.10
第18期	51,927,188	92,330,909	17,781	10	0.10
第19期	49,555,477	87,103,418	17,577	10	0.10
第20期	55,051,171	123,700,928	22,470	10	0.10

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	27,635円61銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

リアルエコノミー マザーファンド

償還 運用報告書

第22期 (償還日 2022年1月12日)

この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年6月30日から2022年1月12日までです。
運用方針	主としてわが国の上場株式へ投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して積極的に運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
18期 (2018年6月20日)	2,077	14.4	1,389.60	10.7	95.6	—	百万円 840
19期 (2019年6月20日)	1,793	△13.7	1,246.54	△10.3	96.5	—	679
20期 (2020年6月20日)	1,813	1.1	1,181.81	△5.2	96.5	—	645
21期 (2021年6月20日)	2,404	32.6	1,516.66	28.3	83.4	—	125
(償還日) 2022年1月12日	(償還価額) 2,593.70	7.9	1,625.50	7.2	—	—	2

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

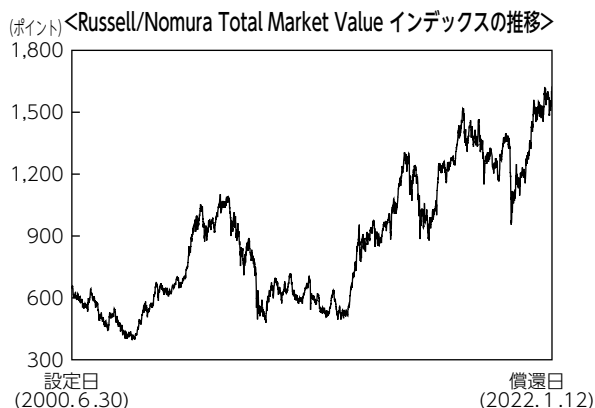
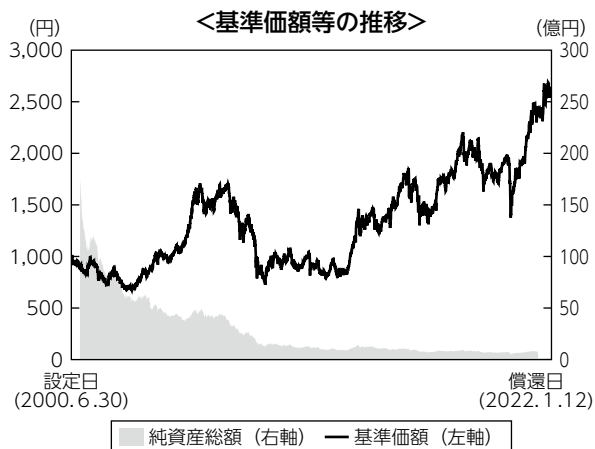
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 6 月 20 日	円 2,404	% -	ポイント 1,516.66	% -	% 83.4	% -
6 月 末	2,416	0.5	1,514.38	△0.2	91.9	-
7 月 末	2,377	△1.1	1,485.85	△2.0	93.5	-
8 月 末	2,439	1.5	1,511.14	△0.4	95.6	-
9 月 末	2,584	7.5	1,588.70	4.7	93.6	-
10 月 末	2,599	8.1	1,563.91	3.1	93.4	-
11 月 末	2,561	6.5	1,482.66	△2.2	90.8	-
12 月 末	2,600	8.2	1,545.18	1.9	-	-
(償還日) 2022年 1 月 12 日	(償還価額) 2,593.70	7.9	1,625.50	7.2	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■設定以来の運用経過（2000年6月30日から2022年1月12日まで）



（注）基準価額は、設定日前日を1,000として計算しています。

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は2,593.70円となり、前期比では7.9%上昇しました。また、設定来では159.4%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の感染状況や各国の金融政策変更などを睨んだ一進一退の動きとなりましたが、企業業績の拡大を背景に前期末比では上昇し、基準価額も上昇しました。

設定来では、リーマンショックによる経済への打撃、株式市場の大幅な下落を経たのち、安倍政権による積極的な財政政策、金融政策が企業業績を押し上げ、市場の需給も改善したことから国内株式市場は上昇し、基準価額も上昇しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、株式市場は一時的に下げたものの、主要国の金融緩和策などから再び大きく上昇し、当ファンドの基準価額も設定来で上昇となりました。

設定来の投資環境

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の感染状況や各国の金融政策変更などを睨んだ一進一退の動きとなりました。景気の回復に伴い、物価の上昇が顕著となり、米国を中心に金融引き締めへの政策変更が株価の上値を抑えましたが、企業業績の拡大を背景に前期末比では上昇となりました。

設定来では、設定当初の国内株式市場はITバブル崩壊を受けた大幅な下落が続きましたが、その後、企業業績の回復に支えられる形で上昇基調となりました。2007年後半に米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の信用収縮が始まり、その後、世界的な経済の混乱に波及した、いわゆるリーマンショックが起こり、株式市場は大幅に下落しました。FRB（米連邦準備制度理事会）の大胆な金融緩和策により一旦は落ち着いたものの、欧州債務問題や東日本大震災などが重しとなり、2012年まで下落基調が続きました。2013年に入ると安倍政権によるアベノミクスが奏功し、特に金融緩和策による需給改善が株式市場を大きく上昇させました。2017年に就任した米トランプ大統領による大型減税などの政策は、市場のリスク選好度を更に高めるものとなりました。2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一時的に大きく下落しましたが、主要国の金融緩和策の継続や景気回復期待などから再び大きく上昇しました。

設定来のポートフォリオについて

ポートフォリオにつきましては、様々な構造改革を行い、ディスインフレーション（デフレの終息）の恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、基準価額の上昇をめざしました。銘柄選定については、EBITDA倍率（※）、PBR、景気感応度を用いた定量スクリーニングを行い、スクリーニングで抽出された銘柄に業界分析や業績動向などの定性判断を加えて行いました。

ファンドの償還に向けて、2021年12月に組入資産の現金化を進めました。

（※）EBITDA倍率とは、企業の市場価値とキャッシュフロー（EBITDA）に着目した指標です。

$EBITDA \text{倍率} = \text{企業の市場価値} / EBITDA$

企業の市場価値 = 株式時価総額 + 少数株主持分 + 有利子負債 - 現金・預金 - 有価証券

$EBITDA = \text{当期利益} + \text{少数株主損益} + \text{支払利息} \cdot \text{割引料} + \text{法人税等} + \text{減価償却実施額}$

■ 1千口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1円 (1)	0.021% (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	1	0.021	
期中の平均基準価額は2,528円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1千口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年6月21日から2022年1月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		9.5 (2.2)	31,230 (-)	46.3	145,072

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	176,303千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	122,737千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.43

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年6月21日から2022年1月12日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 31	百万円 7	% 23.0	百万円 145	百万円 4	% 2.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	27千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	6千円
(B)/(A)	22.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入はありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
鉱業 (-)		
I N P E X	1.2	
建設業 (-)		
ウエストホールディングス	0.7	
五洋建設	1.5	
住友林業	0.5	
化学 (-)		
東ソー	0.2	
信越化学工業	0.1	
三菱瓦斯化学	0.5	
三井化学	0.4	
東京応化工業	0.1	
コーセー	0.1	
日東電工	0.1	
医薬品 (-)		
武田薬品工業	0.2	
ガラス・土石製品 (-)		
A G C	0.3	
T O T O	0.2	
非鉄金属 (-)		
住友金属鉱山	0.3	
住友電気工業	0.9	
金属製品 (-)		
三和ホールディングス	0.7	
リンナイ	0.1	
機械 (-)		
ディスコ	0.1	
ナプテスコ	0.3	
ダイフク	0.1	
電気機器 (-)		
イビデン	0.2	
日立製作所	0.4	
富士電機	0.3	
安川電機	0.2	
オムロン	0.2	
アルバック	0.3	
ソニーグループ	0.2	
T D K	0.1	
ヨコオ	0.1	
ローム	0.1	
村田製作所	0.1	
小糸製作所	0.2	
輸送用機器 (-)		
豊田自動織機	0.2	
デンソー	0.4	
川崎重工業	0.7	
トヨタ自動車	0.5	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
本田技研工業	0.4	
スズキ	0.2	
その他製品 (-)		
バンダイナムコホールディングス	0.2	
S H O E I	0.4	
陸運業 (-)		
東海旅客鉄道	0.1	
海運業 (-)		
商船三井	0.2	
空運業 (-)		
A N Aホールディングス	0.4	
情報・通信業 (-)		
インターネットイニシアティブ	0.5	
J M D C	0.5	
日本電信電話	0.9	
K D D I	0.5	
エヌ・ティ・ティ・データ	0.8	
ソフトバンクグループ	0.2	
卸売業 (-)		
伊藤忠商事	0.5	
ミスミグループ本社	0.2	
小売業 (-)		
エービーシー・マート	0.4	
セブン&アイ・ホールディングス	0.4	
銀行業 (-)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.6	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.6	
三井住友フィナンシャルグループ	0.5	
千葉銀行	1.5	
静岡銀行	1	
証券・商品先物取引業 (-)		
S B Iホールディングス	0.3	
保険業 (-)		
第一生命ホールディングス	0.9	
東京海上ホールディングス	0.4	
T & Dホールディングス	1.1	
その他金融業 (-)		
オリックス	0.5	
不動産業 (-)		
オープンハウスグループ	0.6	
東急不動産ホールディングス	2	
		千株
合 計	株	数
	銘柄	数
		66銘柄

■投資信託財産の構成

2022年1月12日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 2,353	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,353	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月12日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	2,353,002円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,353,002
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,353,002
元 本	907,199
償 還 差 損 益 金	1,445,803
(D) 受 益 権 総 口 数	907,199口
1千口当たり償還価額(C/D)	2,593円70銭

(注1) 期首元本額 52,263,969円
追加設定元本額 1,897,052円
一部解約元本額 53,253,822円

(注2) 期末における元本の内訳
日本実力株ファンド (DC年金) 907,199円
期末元本合計 907,199円

■損益の状況

当期 自2021年6月21日 至2022年1月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,382,084円
受 取 配 当 金	1,381,832
そ の 他 収 益 金	1,136
支 払 利 息	△884
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,984,395
売 買 損 益	14,685,258
売 買 損 益	△5,700,863
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	10,366,479
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	73,392,554
(E) 解 約 差 損 益 金	△85,236,178
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,922,948
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,445,803
償 還 差 損 益 金(G)	1,445,803

(注1) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。